

宮 城 県 の 経 済 動 向
平成 2 3 年 第 2 四 半 期
(4 月 ~ 6 月 期)

本県の経済概況

平成 23 年第 2 四半期（4 月～6 月期）の宮城県経済の動向

東日本大震災（以下「震災」という。）による多大な影響が各方面に生じているが、一部に回復の動きがみられる

- ・生産：震災の影響により大幅に低下した後、一部に回復の動きがみられるが、低水準となっている。
- ・住宅投資：震災の影響等により減少した。
- ・公共投資：増加となった。
- ・個人消費：震災の影響により大幅に減少した後、一部に回復の動きがみられる。
- ・雇用：厳しい状況が続いている。
- ・企業倒産：小康状態が続いているが、今後、震災の影響が懸念される。

生産

鉱工業生産指数は、前年同期比が 2 期連続の低下となった。前期比は、5 期連続の低下となった。

大口電力使用量は、前年同期比が 2 期連続の減少となった。前期比は 2 期連続の減少となった。

住宅投資

新設住宅着工戸数は、前年同期比が持家は 6 期ぶりに減少、貸家は 2 期連続の減少、分譲住宅は 2 期ぶりに増加となった。

全体では 2 期連続の減少となった。

公共投資

公共工事請負金額の発注主体別の前年同期比は、県は 2 期連続の増加、国は 6 期ぶりに増加、市町村は 5 期連続の減少となった。

全体では 6 期ぶりに増加となった。

大型小売店

大型小売店販売額（百貨店・スーパーの販売額の合計。既存店比較）は、前年同期比が 47 期ぶりに増加となった。衣料品は 22 期連続の減少、飲食料品は 2 期ぶりに増加となった。

自動車

軽自動車の新車届出台数を含む乗用車新車登録台数は、前年同期比が 3 期ぶりに増加となった。車種別の前年同期比は、普通車は 3 期連続の減少、小型車は 3 期ぶりに増加、軽自動車は 3 期ぶりに増加となった。

物価

仙台市消費者物価指数（平成 22 年 = 100）は、総合指数は、前年同期比が 10 期連続の低下となった。生鮮食品を除く総合指数は、前年同期比が 10 期連続の低下となった。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、13 期連続の低下となった。

雇用

有効求人倍率（原指数）は、前年同期差が 5 期連続の上昇となった。新規求人倍率（原指数）は、前年同期差が 6 期連続の上昇となった。

企業倒産

企業倒産は、件数は前年同期比が 2 期連続の減少となった。負債総額は前年同期比が 2 期連続の減少となった。

主な指標の動き

1 生産

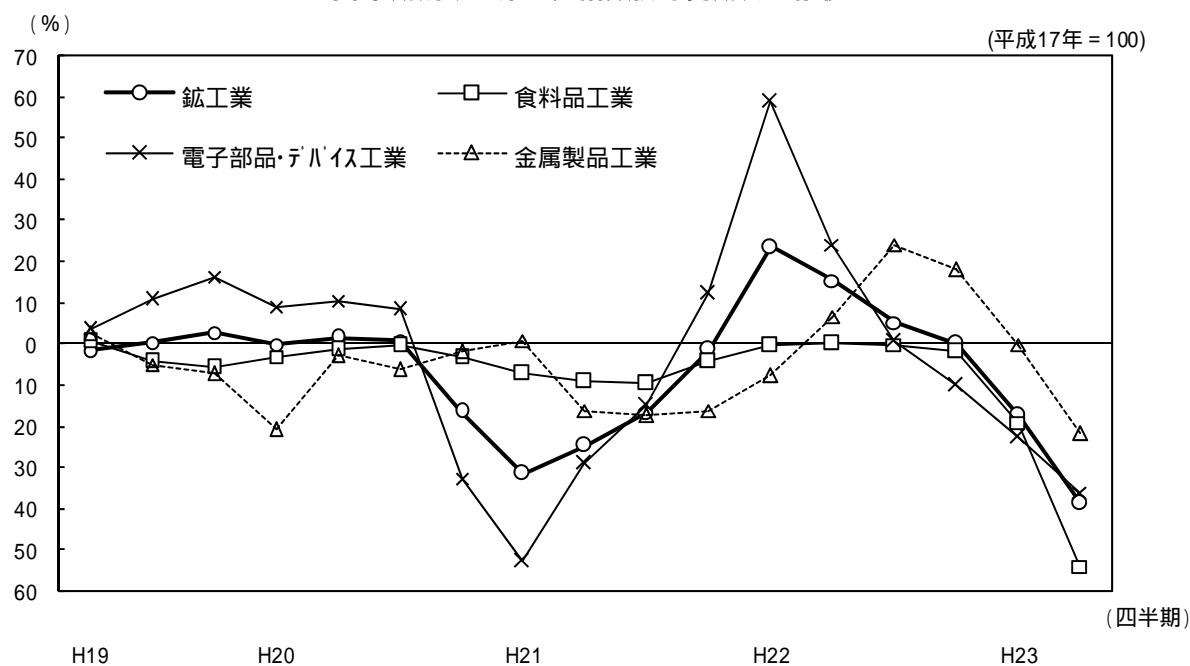
(1) 鉱工業生産指数

平成 23 年第 2 四半期(4月～6月期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は 56.7(平成 17 年 = 100)で、前年同期比(原指数での比較)が 38.8%の低下となり、2期連続の低下となった。

ウェイトの大きい業種を中心にみると、電子部品・デバイス工業は前年同期比が 36.1%の低下となり、3期連続の低下となった。食料品工業は前年同期比が 54.1%の低下となり、16期連続の低下となった。金属製品工業は前年同期比が 21.8%の低下となり、2期連続の低下となった。一般機械工業は前年同期比が 1.1%の低下となり、4期連続の低下となった。パルプ・紙・紙加工品工業は前年同期比が 68.0%の低下となり、2期連続の低下となった。

前期比では 27.6%の低下となり、5期連続の低下となった。

四半期別鉱工業生産指数前年同期比の推移



(資料:宮城県統計課)

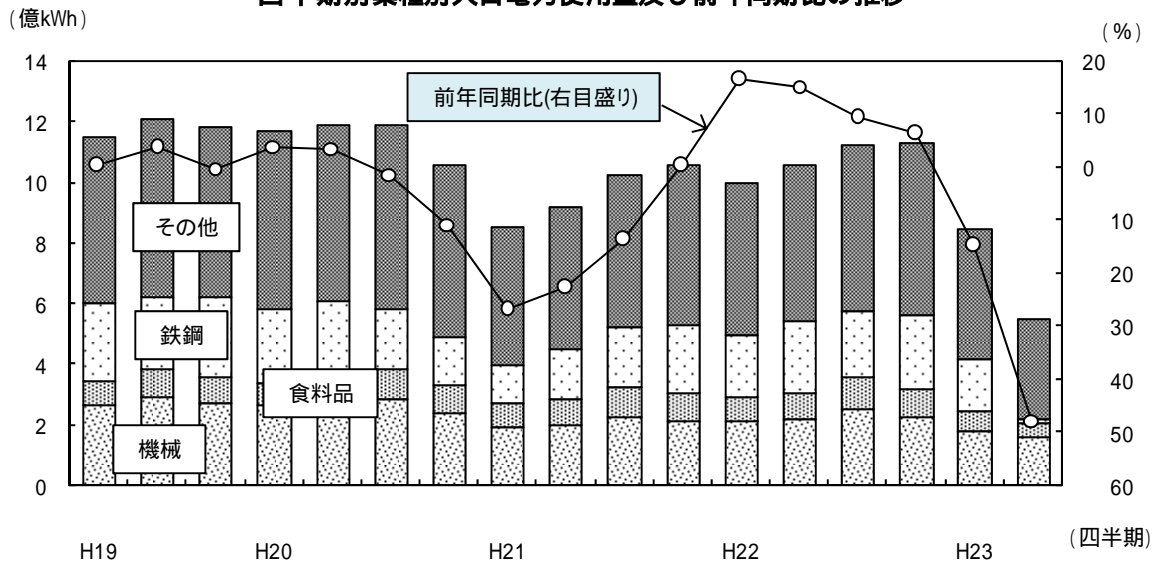
(2) 大口電力使用量

平成 23 年第 2 四半期 (4 月～6 月期) の大口電力 (契約電力 500KW 以上) 使用量は 5 億 5,347 万 KWh で、前年同期比が 47.8% の減少となり、2 期連続の減少となった。

主要業種別にみると、食料品分野は前年同期比が 45.2% の減少となり、2 期連続の減少となった。機械分野は前年同期比が 26.0% の減少となり、2 期連続の減少となった。鉄鋼分野は前年同期比が 93.4% の減少となり、2 期連続の減少となった。

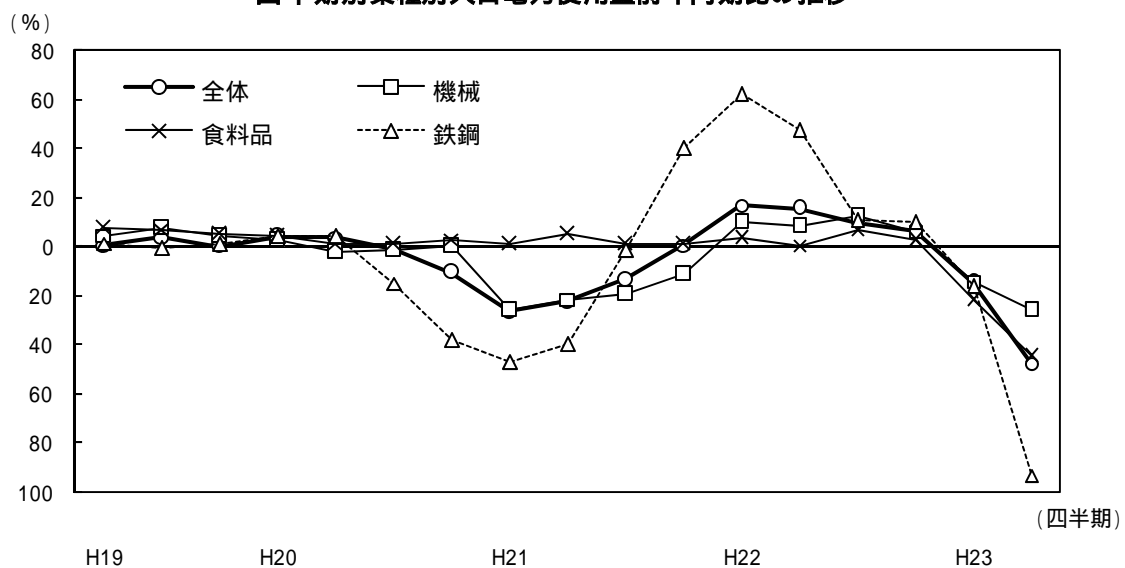
前期比では 35.0% の減少となり、2 期連続の減少となった。

四半期別業種別大口電力使用量及び前年同期比の推移



(資料: (株)東北電力宮城支店「業務資料」)

四半期別業種別大口電力使用量前年同期比の推移



(資料: (株)東北電力宮城支店)

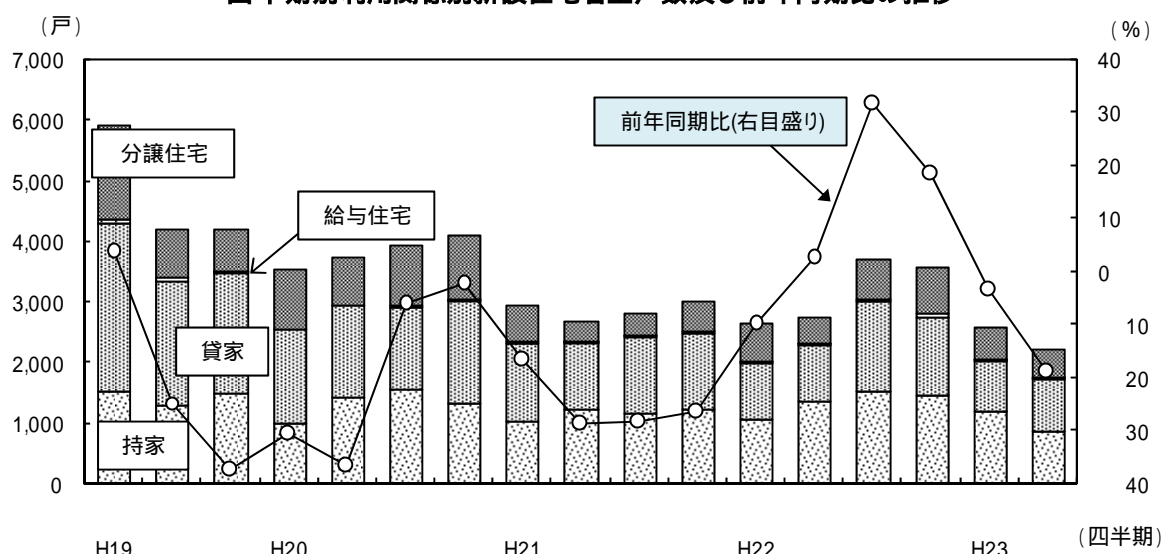
2 建設投資

(1) 新設住宅着工戸数

平成23年第2四半期(4月～6月期)の新設住宅着工戸数は2,231戸で、前年同期比が18.8%の減少となり、2期連続の減少となった。

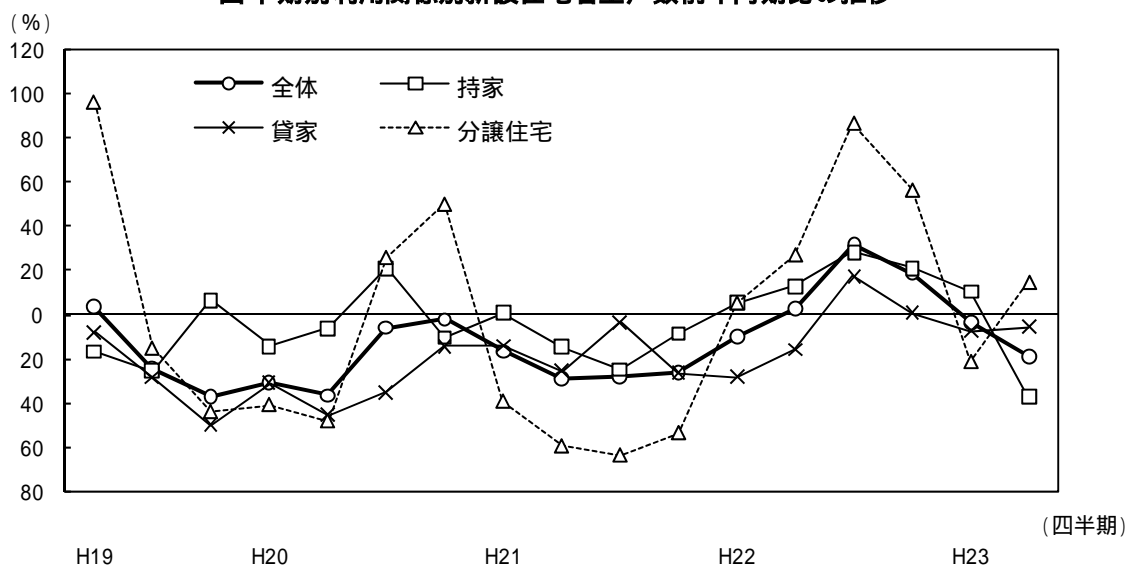
利用関係別にみると、持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は前年同期比が37.3%の減少となり、6期ぶりに減少となった。貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年同期比が5.6%の減少となり、2期連続の減少となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は前年同期比が14.4%の増加となり、2期ぶりに増加となった。

四半期別利用関係別新設住宅着工戸数及び前年同期比の推移



(資料:国土交通省)

四半期別利用関係別新設住宅着工戸数前年同期比の推移

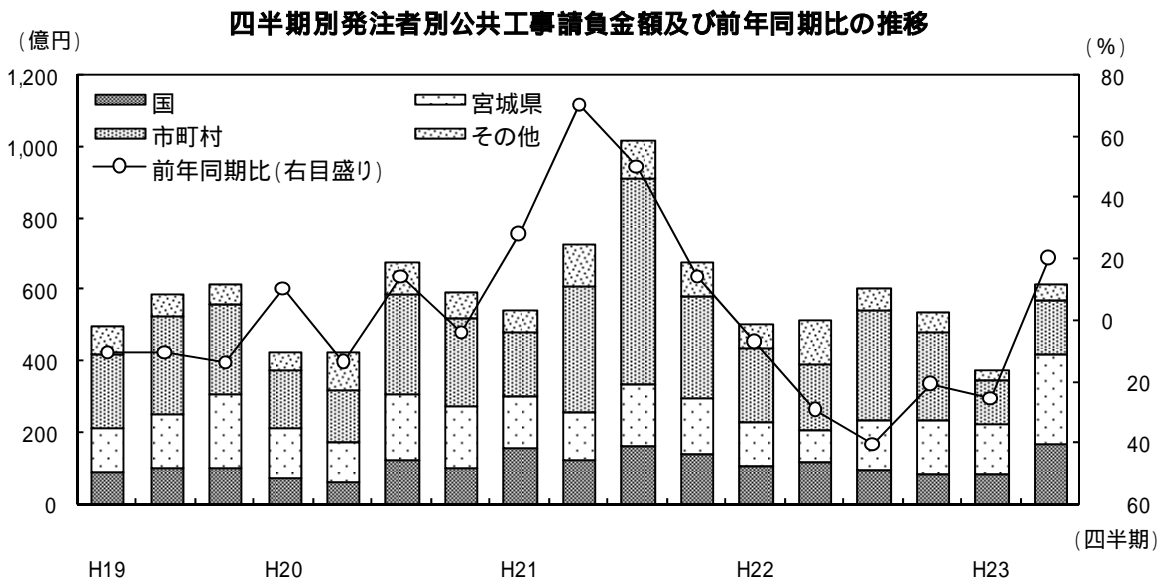


(資料:国土交通省)

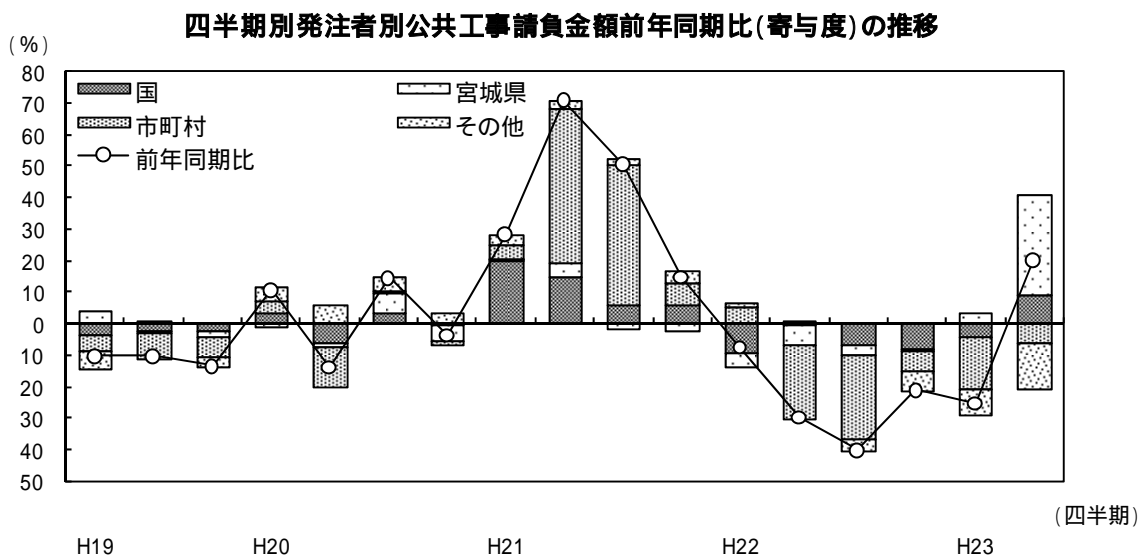
(2) 公共工事請負金額

平成23年第2四半期(4月～6月期)の公共工事請負金額は618億8,100万円で、前年同期比が20.3%の増加となり、6期ぶりに増加となった。

発注者別にみると、国は前年同期比が39.4%の増加となり、6期ぶりに増加となった。宮城県は前年同期比が183.9%の増加となり、2期連続の増加となった。市町村は前年同期比が17.1%の減少となり、5期連続の減少となった。



(資料: 東日本建設業保証(株))



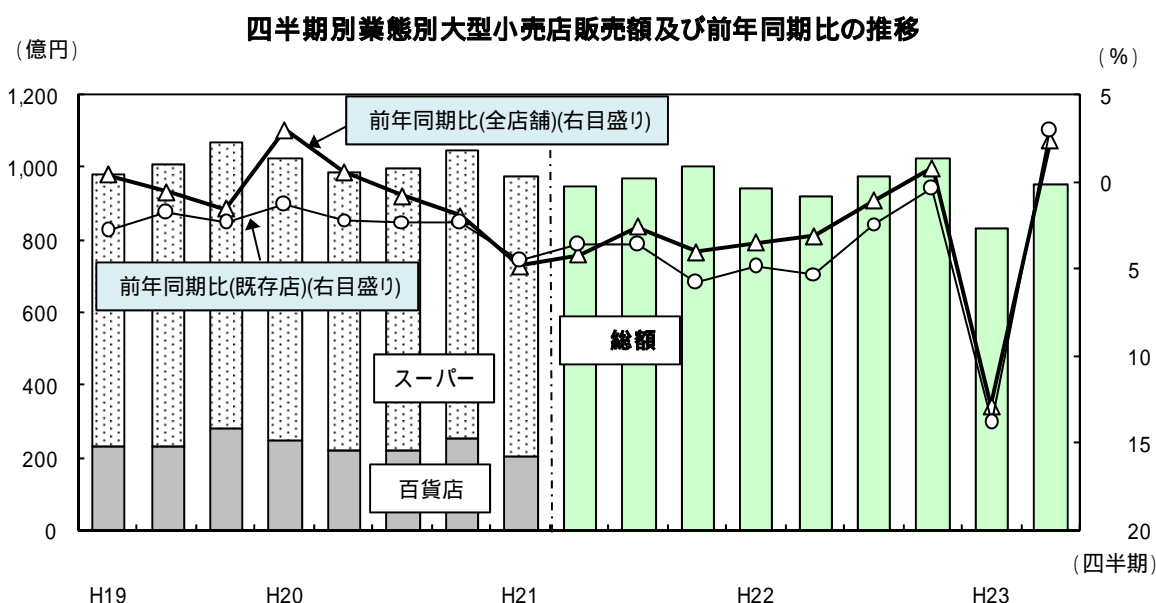
(資料: 東日本建設業保証(株))

3 個人消費

(1) 大型小売店販売額

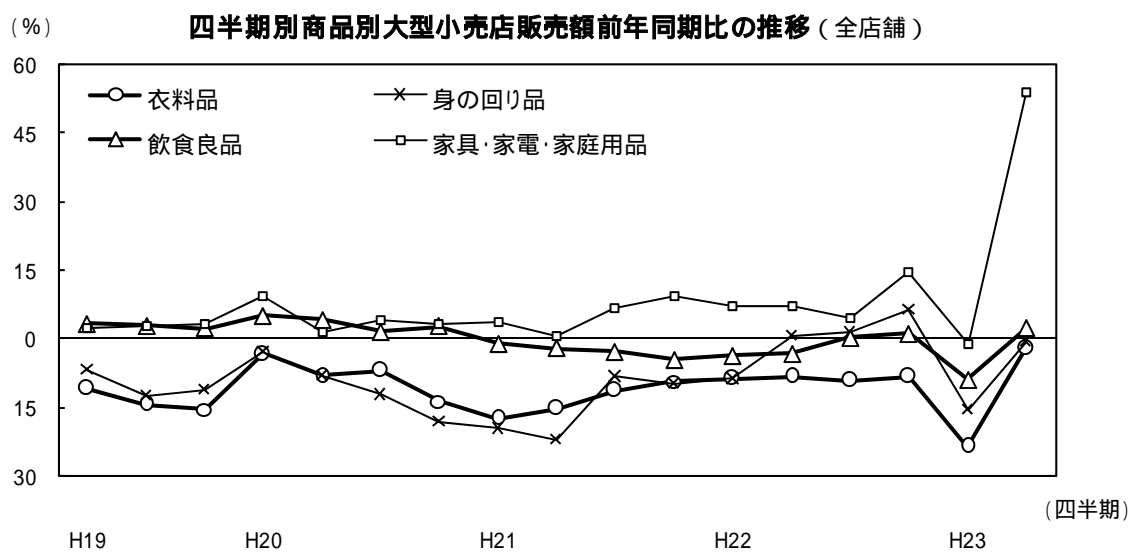
平成23年第2四半期(4月～6月期)の大型小売店販売額は953億4,700万円で、前年同期比(既存店比較)が2.9%の増加となり、平成11年第3四半期以来、47期ぶりに増加となった。全店舗比較の前年同期比は2.4%の増加となった。

商品別にみると、衣料品は前年同期比が2.2%の減少となり、平成18年第1四半期以降、22期連続の減少となった。飲食料品は前年同期比が2.1%の増加となり、2期ぶりに増加となった。また、家具・家電・家庭用品は前年同期比が53.9%の増加となり、2期ぶりに増加となった。



平成21年4月から宮城県の業態別数値は秘匿となっている。

(資料: 東北経済産業局)



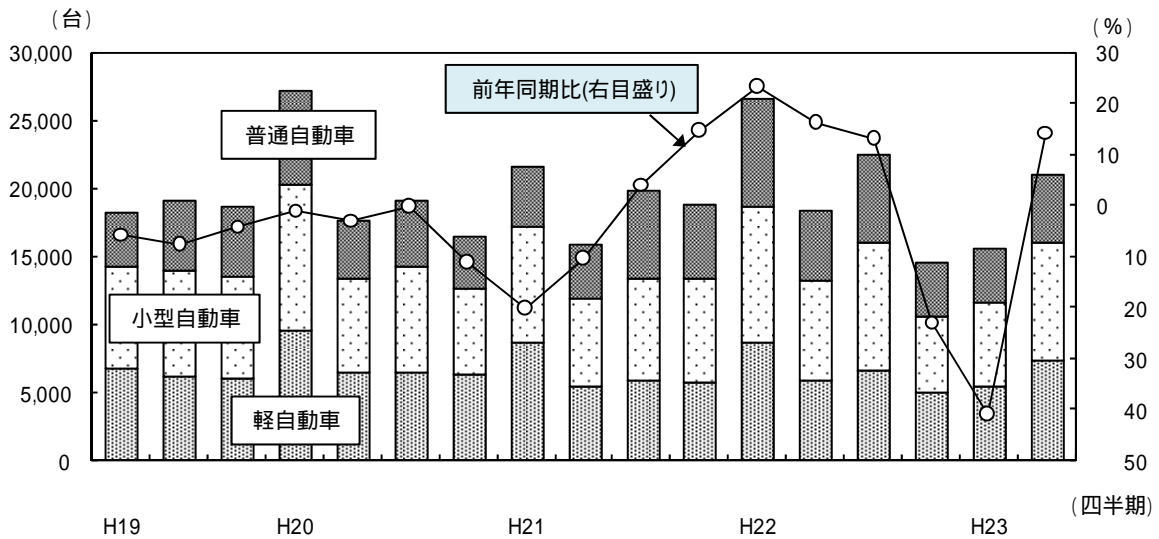
(資料: 東北経済産業局)

(2) 乗用車新車登録台数

平成23年第2四半期(4月～6月期)の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は2万1,058台で、前年同期比が14.3%の増加となり、3期ぶりに増加となった。

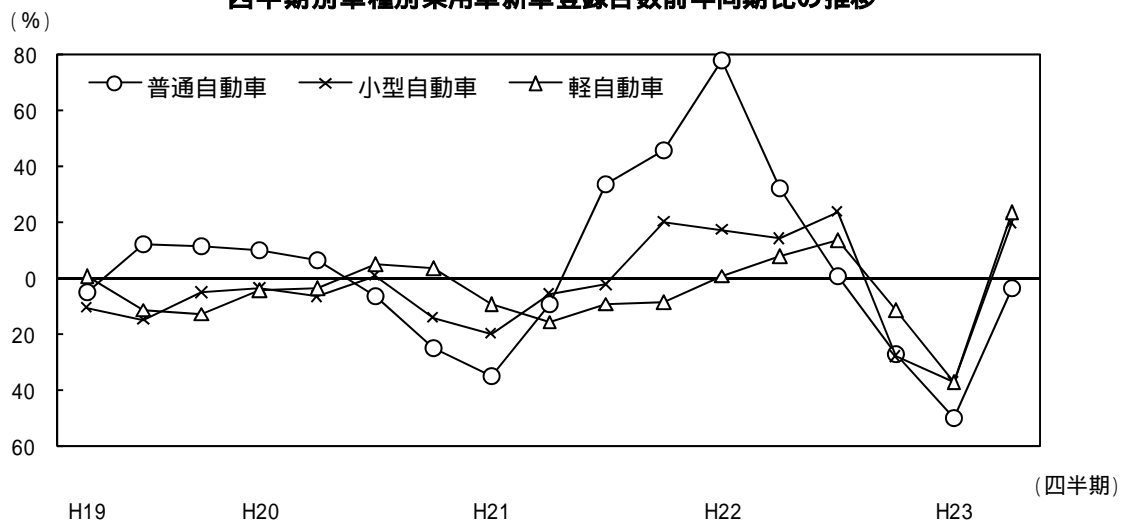
車種別にみると、普通車は前年同期比が3.7%の減少となり、3期連続の減少となった。小型車は前年同期比が19.5%の増加となり、3期ぶりに増加となった。軽自動車は前年同期比が23.4%の増加となり、3期ぶりに増加となった。

四半期別車種別乗用車新車登録台数及び前年同期比の推移



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,全国軽自動車協会連合会)

四半期別車種別乗用車新車登録台数前年同期比の推移

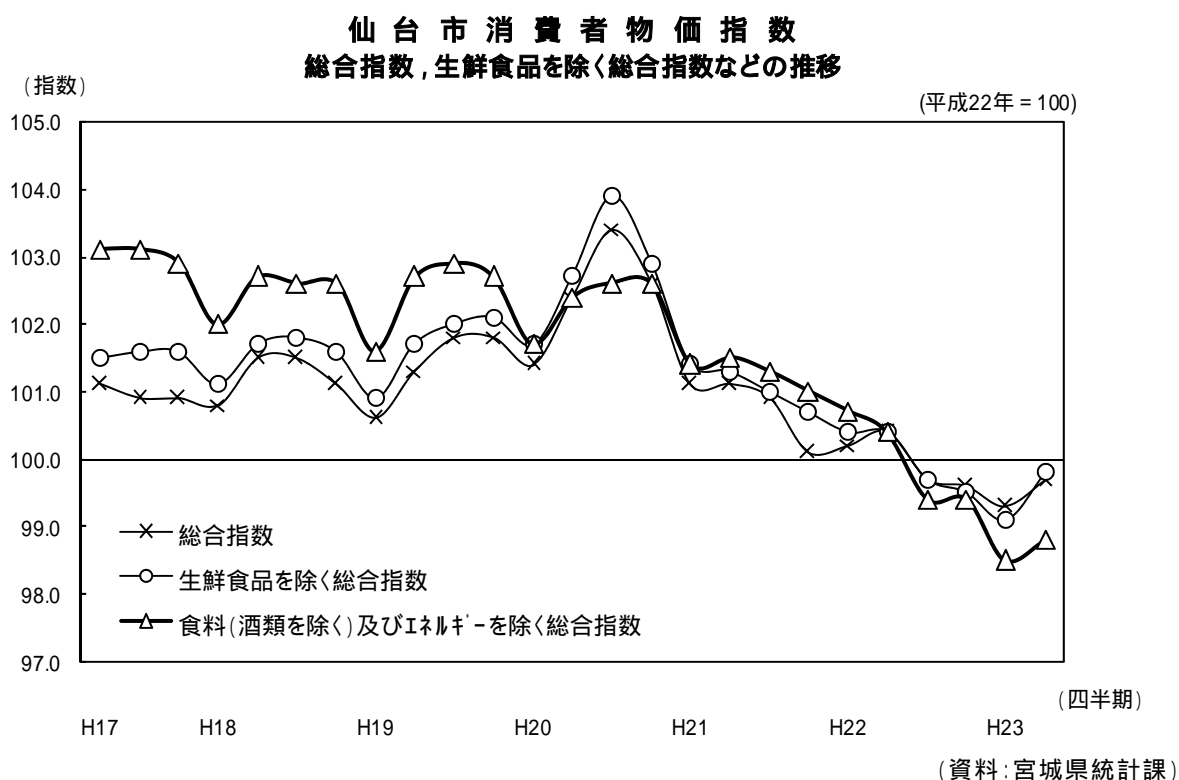


(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,全国軽自動車協会連合会)

4 物 価

消費者物価指数

平成 23 年第 2 四半期 (4 月 ~ 6 月期) の平均仙台市消費者物価指数 (平成 22 年 = 100) は、総合指数は 99.7 で、前年同期比が 0.7% の低下となり、10 期連続の低下となった。生鮮食品を除く総合指数は 99.8 で、前年同期比が 0.6% の低下となり、10 期連続の低下となった。食料 (酒類を除く) 及びエネルギーを除く総合指数は 98.8 で、前年同期比が 1.6% の低下となり、13 期連続の低下となった。

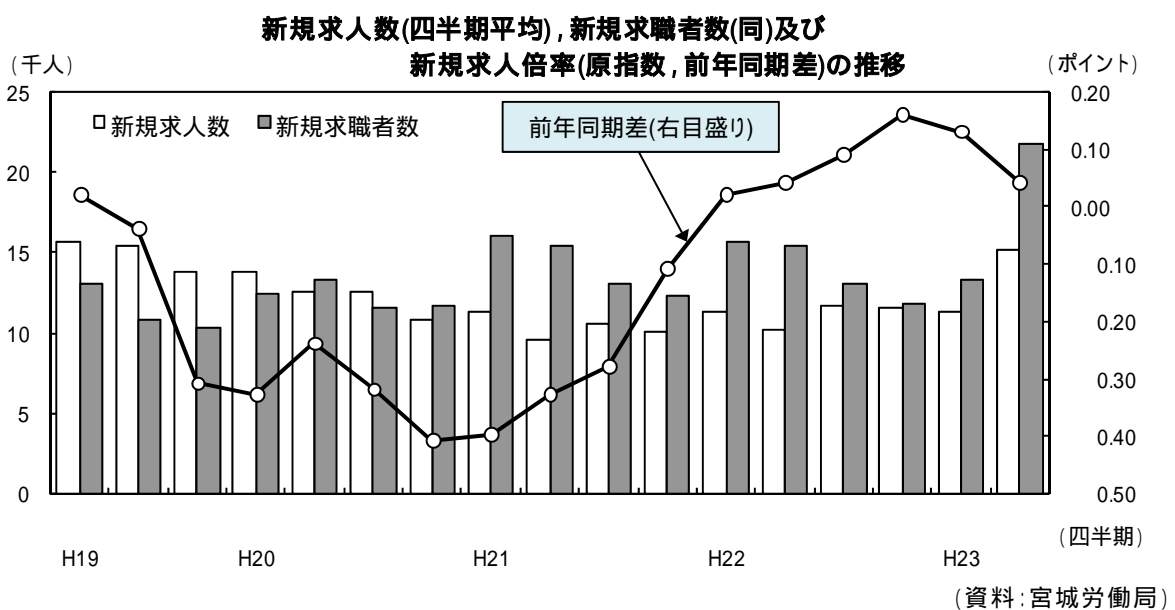
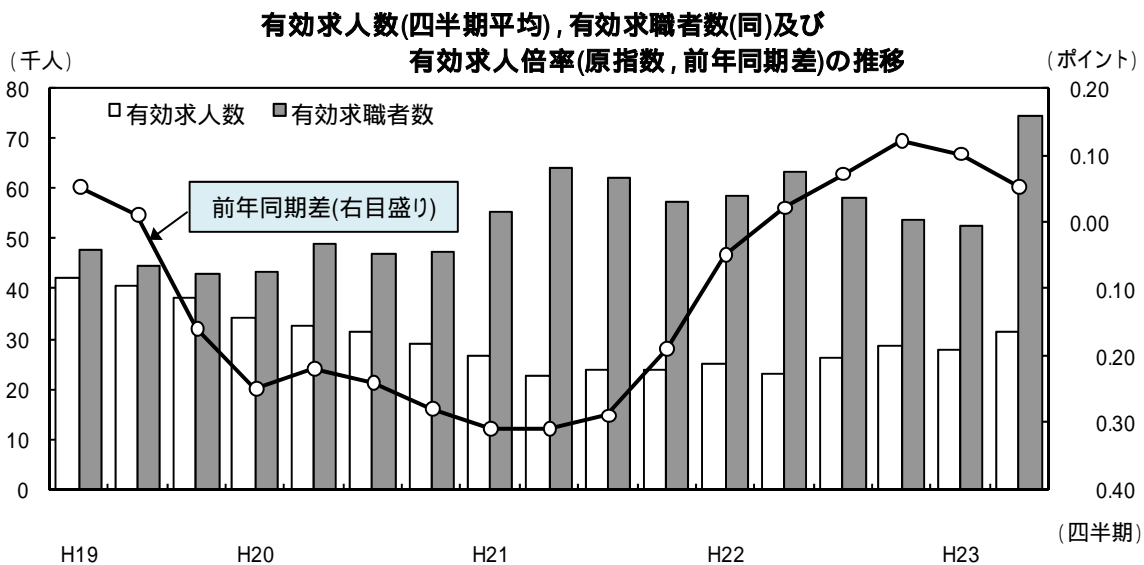


5 雇 用

有効求人倍率及び新規求人倍率

平成 23 年第 2 四半期(4 月～6 月期)の有効求人数(月平均値)は 3 万 1,409 人で、前年同期比が 35.1%の増加となった。有効求職者数(同)は 7 万 4,430 人で、前年同期比が 17.4%の増加となった。有効求人倍率(原指数)は 0.42 倍で前年同期差は、0.05 ポイント上昇し、5 期連続の上昇となった。

新規求人数(月平均値)は 1 万 5,204 人で、前年同期比が 48.9%の増加となった。新規求職申込件数(同)は 2 万 1,792 件で、前年同期比が 40.9%の増加となった。新規求人倍率(原指数)は 0.70 倍で前年同期差は、0.04 ポイント上昇し、6 期連続の上昇となった。



6 倒産

企業倒産

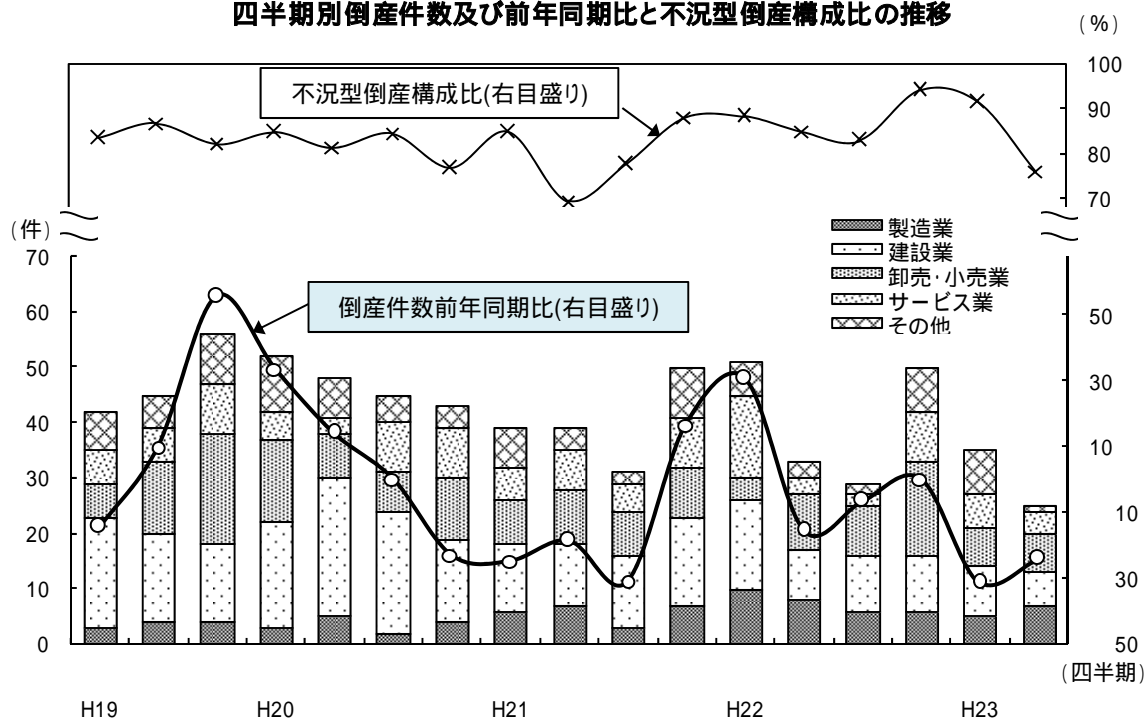
平成23年第2四半期(4月～6月期)の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万以上)の件数は25件で、前年同期比が24.2%の減少となり、2期連続の減少となった。

負債総額は55億4,700万円で、前年同期比が9.4%の減少となり、2期連続の減少となった。

これらのうちの不況型倒産(販売不振, 売掛金回収困難, 赤字累積)の件数は19件で、2期連続の減少となった。件数の構成比は76.0%で、前年同期より8.8ポイント低下となった。

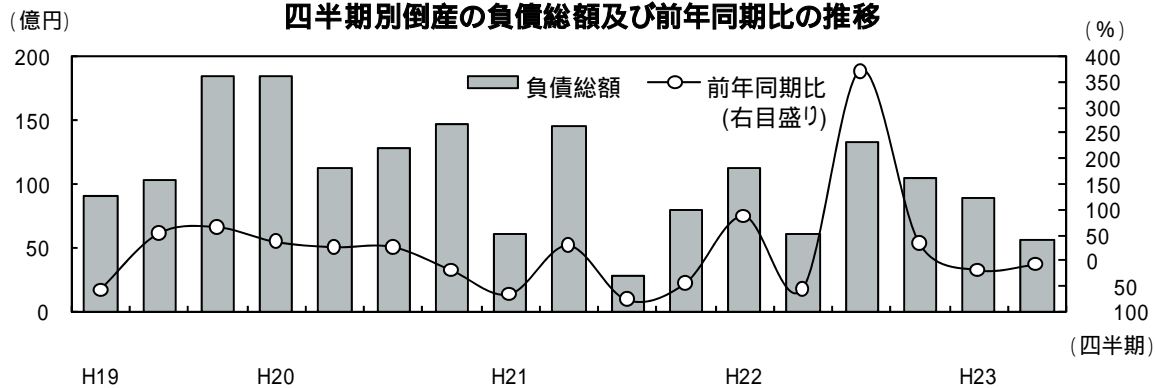
大型倒産(負債総額10億円以上)は1件発生し、前年同期より1件減少した。負債総額は11億円であった。

四半期別倒産件数及び前年同期比と不況型倒産構成比の推移



(資料:(株)東京商工リサーチ)

四半期別倒産の負債総額及び前年同期比の推移



(資料:(株)東京商工リサーチ)

